



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 明夫
 (氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,441	19.0	56	—	89	—	24	—
27年3月期第1四半期	12,977	△9.3	△94	—	△76	—	△99	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 113百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.14	—
27年3月期第1四半期	△4.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	53,014	15,319	28.2
27年3月期	57,288	15,515	26.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,956百万円 27年3月期 15,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	0.5	1,970	12.4	2,050	10.3	1,080	△28.2	49.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	21,782,500 株	27年3月期	21,782,500 株
28年3月期1Q	1,184 株	27年3月期	1,184 株
28年3月期1Q	21,781,316 株	27年3月期1Q	21,781,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安等の継続により大企業製造業を中心に企業収益が総じて改善傾向にあり、国内設備投資や雇用環境も持ち直しの動きが見られます。一方、アジア地域の景気は減速傾向が続くなど、依然として海外景気下振れリスクも残ります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「SMART2015」の最終年度にあたり、技術ソリューションとビジネス領域の拡大を推進するとともに、次期中期経営計画の柱となる八洲独自のエンジニアリング会社を目指し、受注高の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

また、エネルギー政策などの環境変化に伴う顧客の新しい需要に対応した、再生可能エネルギー分野についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は154億41百万円(前年同四半期比19.0%増)、営業利益は56百万円(前年同四半期は94百万円の損失)、経常利益は89百万円(前年同四半期は76百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円(前年同四半期は99百万円の損失)と改善しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要が高まり、生産設備増強の計画実施や老朽化更新工事などにより売上高は好調に推移しましたが、石油・非鉄分野は、エネルギー関連設備の大型定期修繕工事の減少により低調に推移し、その結果、プラント事業としての売上高は36億67百万円(前年同四半期比14.6%増)にとどまりました。なお、低収益案件により営業利益は1億51百万円(前年同四半期比31.4%減)となりました。

②産業システム事業

製薬・紙パルプ分野では、設備投資が増加傾向にあり、特高受変電設備工事などが実施され好調に推移し、また、工作機メーカーの円安効果や操業度向上による需要が堅調に推移しました。しかしながら、流通分野では、小売業における店舗照明のLED化などが一巡し低調となり、その結果、産業システム事業としての売上高は58億38百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。なお、エンジニアリング力が貢献した結果、営業利益は3億2百万円(前年同四半期比75.4%増)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、民鉄各社乗入れ対応による車両改修などが行われ好調に推移しました。しかし、公共分野では、再生可能エネルギー分野の受注活動等に注力したものの、前年度の大型設備投資案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は16億34百万円(前年同四半期比15.5%減)、営業利益は44百万円(前年同四半期比69.3%減)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は、顧客の在庫調整により低調であったものの、アミューズメント分野では、携帯用ゲーム機用液晶パネルの需要が増加し、事業全体としては好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は43億円(前年同四半期比145.6%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期は45百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は530億14百万円で、前連結会計年度末に比べ42億74百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(95億3百万円から118億88百万円へ23億84百万円増)、商品(33億5百万円から41億69百万円へ8億63百万円増)、未収入金(39億33百万円から51億51百万円へ12億17百万円増)、建設仮勘定(98百万円から9億59百万円へ8億61百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(313億34百万円から232億3百万円へ81億30百万円減)、有価証券(24億24百万円から2億84百万円へ21億39百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は376億94百万円で、前連結会計年度末に比べ40億78百万円減少しております。主な要因は未払金(48億33百万円から62億46百万円へ14億12百万円増)、長期借入金(5億30百万円から24億30百万円へ19億円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(311億13百万円から243億12百万円へ68億1百万円減)、賞与引当金(7億36百万円から1億88百万円へ5億47百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は153億19百万円で、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(126億53百万円から123億95百万円へ2億58百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反
映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度
については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	11,888
受取手形及び売掛金	31,334	23,203
電子記録債権	1,721	2,402
有価証券	2,424	284
商品	3,305	4,169
原材料	7	8
未成工事支出金	150	31
仕掛品	90	103
未収入金	3,933	5,151
繰延税金資産	346	338
その他	220	310
貸倒引当金	△42	△13
流動資産合計	52,996	47,878
固定資産		
有形固定資産	825	1,702
無形固定資産	856	808
投資その他の資産		
その他	2,671	2,694
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	2,610	2,625
固定資産合計	4,292	5,136
資産合計	57,288	53,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,113	24,312
短期借入金	220	220
未払金	4,833	6,246
未払法人税等	248	21
引当金	736	215
その他	1,803	2,000
流動負債合計	38,956	33,015
固定負債		
長期借入金	530	2,430
繰延税金負債	3	15
退職給付に係る負債	2,131	2,076
資産除去債務	9	14
その他	143	142
固定負債合計	2,817	4,678
負債合計	41,773	37,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	12,653	12,395
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,275	15,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	396
退職給付に係る調整累計額	△483	△457
その他の包括利益累計額合計	△131	△60
非支配株主持分	371	362
純資産合計	15,515	15,319
負債純資産合計	57,288	53,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,977	15,441
売上原価	10,623	13,121
売上総利益	2,354	2,320
販売費及び一般管理費	2,449	2,263
営業利益又は営業損失(△)	△94	56
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	14
不動産賃貸料	6	6
その他	21	30
営業外収益合計	41	52
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	5	5
投資損失引当金繰入額	10	7
その他	6	5
営業外費用合計	24	18
経常利益又は経常損失(△)	△76	89
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
保険解約返戻金	0	—
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	1	0
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△80	87
法人税、住民税及び事業税	43	14
法人税等調整額	△51	37
法人税等合計	△8	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	24

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	51
退職給付に係る調整額	23	26
その他の包括利益合計	37	77
四半期包括利益	△34	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	95
非支配株主に係る四半期包括利益	24	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,200	6,093	1,932	1,751	12,977	—	12,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	104	—	—	104	△104	—
計	3,200	6,198	1,932	1,751	13,082	△104	12,977
セグメント利益又は 損失(△)	220	172	145	△45	493	△588	△94

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネット 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,667	5,838	1,634	4,300	15,441	—	15,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57	—	—	57	△57	—
計	3,667	5,896	1,634	4,300	15,498	△57	15,441
セグメント利益	151	302	44	17	516	△460	56

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。